

ISBN978-4-87259-168-2

C3033 Y2500E

定価2625円

(本体2500円+税)



9784872591682



1923033025002



Osaka University Press

国際公共政策学入門

高阪章編



大阪大学出版会

国際公共政策学入門



大阪大学新世紀レクチャー

高阪章編

- 第1章・人間の安全保障
- 第2章・国際的人権保護―外国人の追放をめぐる
- 第3章・ジェンダー
- 第4章・人間開発と社会の豊かさ
- 第5章・家族の行動と公共政策
- 第6章・現代市民社会とNPO
- 第7章・国連と日本
- 第8章・国家安全保障―日米同盟の歴史と現在
- 第9章・開発と環境
- 第10章・国際通商と人の移動
- 第11章・国際資本移動と開発戦略

大阪大学出版会

目 次

序 章 国際公益と公共政策	1
第1章 人間の安全保障	11
1 はじめに	12
2 人間の安全保障とは、どのような概念か	13
2.1 安全と安心	13
2.2 人間の安全保障の客体、守るべき価値、脅威の種類	14
3 人間の「不安全(insecurity)」状況を生み出す構造	19
3.1 政府の能力の欠如	20
—市民を保護する能力をもたない諸国	20
3.2 統治者、支配者による一方的な暴力	21
3.3 グローバル化の進展と人間の安全	23
3.4 主権国家体制の形式と実態	24
4 人間の安全保障規範の形成プロセス	25
4.1 人間の安全保障の登場	25
4.2 日本政府とカナダ政府	26
—それぞれのイニシアティブ	26
4.3 国際的展開	28
4.4 人間の安全保障規範の広がりと限界	30
5 政策の実施とガバナンス	31
5.1 具体的な政策の実施	32
5.2 日本の国際政策	33
5.3 カナダの国際政策	34
5.4 グローバル・ガバナンス	35
6 まとめと課題	37
第2章 国際的人権保護—外国人の追放をめぐる	41
1 はじめに	42
2 外国人の出入国に関する国際法	44

3 家族の保護	49
3.1 <i>Winata v. Australia</i> 事件	49
3.2 判断の方法	50
4 拷問などの迫害からの保護	52
4.1 追放の禁止の根拠	52
4.2 追放の絶対的禁止	53
4.3 追放の絶対的禁止の背景	54
5 人権条約と日本の法制度	55
5.1 日本の退去強制制度	55
5.2 在留特別許可の性格	58
5.3 家族の保護	60
5.4 拷問などの迫害からの保護	61
6 おわりに	62

第3章 ジェンダー65

1 はじめに	66
2 ジェンダーと法政策の展開	66
2.1 ジェンダーと家族政策・家族法	66
2.2 ジェンダーと子育て	70
2.3 生殖補助医療とジェンダー	72
2.4 女性に対する暴力	73
2.5 ジェンダーと労働	74
2.6 2節のまとめ	79
3 国際社会とジェンダー:	
「女性に対する暴力」への取り組み	79
3.1 グローバルな視点からジェンダーを考える	79
3.2 1990年代の「女性に対する暴力」への国際的な取り組み	80
3.3 「女性に対する暴力」とは	85
3.4 国際労働移動と「女性に対する暴力」	88
3.5 3節のまとめ	94

第4章 人間開発と社会の豊かさ97

1 はじめに	98
2 能力とはなにか	100
2.1 単純作業と習熟	100
2.2 「異常」への対応	101
2.3 管理・運営における大局的判断力	104
3 教育の役割	105
3.1 投資としての教育	106
3.2 消費としての教育	108
4 教育と経済成長	109
4.1 経済成長モデルにおける技術と教育	110
4.2 資本と技能の補完性	112
5 教育の公共性	114
5.1 コミュニケーションの基盤	114
5.2 公共財としての「知」	116
6 平等と社会参加	117
6.1 教育による平等化と不平等化	118
6.2 参加と社会政策	118
7 教育政策の課題	121

第5章 家族の行動と公共政策 127

1 家族は何を決定しているか?	128
2 家族の誰が決定しているのか?	131
3 交渉力や交渉決裂時の利得は家族の行動を変えるのか?	134
4 家族行動を経済学的に分析することがなぜ重要なのか?	136

第6章 現代市民社会とNPO 141

- 1 NPOセクターの鳥瞰図 142
 - 1.1 重層構造のNPO 142
 - 1.2 NPO活動の経済規模 143
 - 1.3 なぜNPOは存在するか 144
 - 1.4 NPO台頭の背景 147
- 2 NPOを支える寄付とボランティア 148
 - 2.1 寄付とボランティアの現状 148
 - 2.2 人はなぜ寄付やボランティアをするのか 150
 - 2.3 企業の社会貢献とCSR 152
- 3 NPOと行政の協働 154
 - 3.1 補完性の原則 155
 - 3.2 協働のパターン 156
 - 3.3 協働が成功する条件 157
- 4 NPOの法制と税制 158
 - 4.1 新しい非営利法人制度 159
 - 4.2 NPO法人制度 160
 - 4.3 NPOに対する課税 161
 - 4.4 寄付に関する税制 165
- 5 むすび 167

第7章 国連と日本 169

- 1 はじめに 170
- 2 国連とは何か 172
 - 2.1 国連のイメージ 172
 - 2.2 国連の機能 174
- 3 「平和のためのツール」と国連 179
 - 3.1 「消極的平和」のためのツール 182
 - 3.2 「積極的平和」のためのツール 185

3.3 21世紀の世界と国連 185

- 4 国連と日本 189
 - 4.1 国際の平和および安全の維持 191
 - 4.2 平和構築 192
 - 4.3 軍縮・不拡散 192
 - 4.4 テロとの闘い 193
 - 4.5 開発 194
 - 4.6 環境・防災 194
 - 4.7 人権・人道 195
 - 4.8 人間の安全保障 196
 - 4.9 国連改革 197
- 5 結論—グローバル・ガバナンスの「エージェント」としての国連 198

第8章 国家安全保障—日米同盟の歴史と現在 203

- 1 日米同盟とは何か 204
- 2 なぜ日米同盟か 205
- 3 日本の世論からみる日米同盟 207
- 4 日米同盟の「60年」の歴史：1947年—2007年 209
 - 4.1 日米同盟の起源：1945年—1952年 209
 - 4.2 改定への道：1952—1960年 216
 - 4.3 実体のある同盟へ：1960年—1989年 219
 - 4.4 冷戦後の日米同盟：1989年—現在 223
- 5 今後の政策の方向性 225

第9章 開発と環境 231

- 1 はじめに 232
- 2 基本的概念 233
 - 2.1 パレート最適と市場の失敗 233

2.2	ビグー税	235
2.3	社会的最適成長経路と持続可能な開発	236
3	開発と環境のモデルによる分析	238
3.1	一般均衡での社会的最適汚染量と政府の役割	239
3.2	環境クズネッツ曲線	242
3.3	環境クズネッツ曲線の実証的検証	244
3.4	経済成長モデルと環境	245
4	地球環境問題	248
4.1	「気候変動枠組み条約」と「京都議定書」	248
4.2	京都メカニズム	249
4.3	京都議定書の問題点	254
4.4	発展途上国の参加と地球温暖化対策の今後	255
第10章 国際通商と人の移動		261
1	人の移動とは何か	262
1.1	問題の複合性	262
1.2	国際通商と人の移動	264
2	日・フィリピン経済連携協定における看護師・介護福祉士の受入れ	267
2.1	概要	267
2.2	日比EPAにおける受入れ制度	269
3	サービス貿易における「人の移動」	271
3.1	サービス貿易とはなにか	271
3.2	人の移動と入国管理制度	276
4	今後の日本の政策の方向性	277
4.1	関係省庁と日本政府の政策	277
4.2	専門的・技術的分野の労働者の移動	279

第11章 国際資本移動と開発戦略		283
1	はじめに	284
2	金融統合化と途上国への資本フロー増大	285
2.1	金融統合化の尺度	287
2.2	資本フローの構成とパターン	291
2.3	金融統合化を促す要因	295
3	金融統合化は経済成長を促進するか	296
3.1	金融統合化はどのような経路を通じて 経済成長を促進するのか	296
3.2	はっきりしない金融統合化の成長促進効果：実証研究	298
4	金融統合化はマクロ経済を安定化するか	301
4.1	資本フローのボラティリティ	302
4.2	金融統合化はマクロ経済ボラティリティを小さくしたか	304
5	金融統合化を乗り越えるために	307
5.1	生産性成長に必要な制度インフラ	307
5.2	見失われているもう一つのリンク：資本蓄積	308
5.3	金融危機は「成長痛」か	310
6	求められる「新しい国際金融アーキテクチャー」	311

索引	316
執筆者紹介	321